

平成30年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

（ 一般会計等 ）

洲本市 財務部 財政課

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,489,794	固定負債	32,157,634
有形固定資産	88,621,637	地方債	29,164,624
事業用資産	43,617,622	長期未払金	70,689
土地	16,531,139	退職手当引当金	2,822,117
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	53,850,336	その他	100,205
建物減価償却累計額	△ 27,820,872	流動負債	3,938,493
工作物	2,064,845	1年内償還予定地方債	3,448,705
工作物減価償却累計額	△ 1,084,812	未払金	12,412
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	201,382	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 131,470	賞与等引当金	204,216
航空機	0	預り金	269,358
航空機減価償却累計額	0	その他	3,801
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	36,096,127
建設仮勘定	4,513		
インフラ資産	44,424,604	【純資産の部】	
土地	5,365,405	固定資産等形成分	100,246,068
建物	4,959,322	余剰分(不足分)	△ 35,285,565
建物減価償却累計額	△ 2,450,376		
工作物	90,414,692		
工作物減価償却累計額	△ 54,188,896		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	324,458		
物品	6,199,312		
物品減価償却累計額	△ 5,619,902		
無形固定資産	69,780		
ソフトウェア	69,780		
その他	0		
投資その他の資産	8,798,378		
投資及び出資金	4,108,496		
有価証券	489,500		
出資金	3,618,996		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	351,264		
長期貸付金	17,202		
基金	4,351,405		
減債基金	819		
その他	4,350,586		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,890		
流動資産	3,566,836		
現金預金	758,660		
未収金	52,342		
短期貸付金	0		
基金	2,756,274		
財政調整基金	2,756,274		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 440		
資産合計	101,056,630	純資産合計	64,960,503
		負債及び純資産合計	101,056,630

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,238,050
業務費用	11,554,205
人件費	3,462,543
職員給与費	2,570,655
賞与等引当金繰入額	204,216
退職手当引当金繰入額	42,732
その他	644,940
物件費等	7,715,268
物件費	4,056,052
維持補修費	250,329
減価償却費	3,404,282
その他	4,605
その他の業務費用	376,394
支払利息	268,807
徴収不能引当金繰入額	12,854
その他	94,733
移転費用	9,683,845
補助金等	4,141,348
社会保障給付	3,430,974
他会計への繰出金	2,050,603
その他	60,920
経常収益	1,617,110
使用料及び手数料	1,046,481
その他	570,629
純経常行政コスト	19,620,940
臨時損失	354,169
災害復旧事業費	333,501
資産除売却損	8,248
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	12,421
臨時利益	4,220
資産売却益	4,010
その他	210
純行政コスト	19,970,889

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,534,748	102,409,523	△ 36,874,774
純行政コスト(△)	△ 19,970,889		△ 19,970,889
財源	19,135,187		19,135,187
税収等	15,173,064		15,173,064
国県等補助金	3,962,123		3,962,123
本年度差額	△ 835,702		△ 835,702
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,448,986	2,448,986
有形固定資産等の増加		1,203,383	△ 1,203,383
有形固定資産等の減少		△ 3,415,533	3,415,533
貸付金・基金等の増加		1,735,042	△ 1,735,042
貸付金・基金等の減少		△ 1,971,878	1,971,878
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	285,532	285,532	
その他	△ 24,075	0	△ 24,075
本年度純資産変動額	△ 574,246	△ 2,163,455	1,589,209
本年度末純資産残高	64,960,503	100,246,068	△ 35,285,565

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,783,183
業務費用支出	8,086,852
人件費支出	3,412,664
物件費等支出	4,301,911
支払利息支出	268,807
その他の支出	103,469
移転費用支出	9,696,331
補助金等支出	4,153,834
社会保障給付支出	3,430,974
他会計への繰出支出	2,050,603
その他の支出	60,920
業務収入	20,469,700
税収等収入	15,210,907
国県等補助金収入	3,686,618
使用料及び手数料収入	1,046,047
その他の収入	526,128
臨時支出	340,991
災害復旧事業費支出	333,501
その他の支出	7,490
臨時収入	140,244
業務活動収支	2,485,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,905,322
公共施設等整備費支出	1,203,383
基金積立金支出	1,689,656
投資及び出資金支出	684
貸付金支出	11,600
その他の支出	0
投資活動収入	2,056,369
国県等補助金収入	135,261
基金取崩収入	1,893,625
貸付金元金回収収入	23,473
資産売却収入	4,010
その他の収入	0
投資活動収支	△ 848,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,879,001
地方債償還支出	3,875,056
その他の支出	3,945
財務活動収入	2,173,946
地方債発行収入	2,173,946
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,705,055
本年度資金収支額	△ 68,239
前年度末資金残高	464,958
本年度末資金残高	396,719
前年度末歳計外現金残高	376,976
本年度歳計外現金増減額	△ 15,035
本年度末歳計外現金残高	361,941
本年度末現金預金残高	758,660

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、CATV事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー % (12.96 %)

連結実質赤字比率 ー % (17.96 %)

実質公債費比率 14.9 % (25.00 %)

将来負担比率 128.4 % (350.00 %)

上記の()内の数値は、早期健全化基準を記載しています。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,394,416 千円

繰越明許費 一般会計 1,669,174 千円

 CATV事業特別会計 ー 千円

事故繰越額 一般会計 42,020 千円

 CATV事業特別会計 ー 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 620,217 千円（449,917 千円）

土地 620,217 千円（449,917 千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の（ ）内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,155,330 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

A 一般会計等に係る将来負担額 49,960,707 千円

〔内訳〕 一般会計等に係る地方債の現在高 32,613,329 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 62,562 千円

公営企業債等負担見込額 11,247,026 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 3,215,673 千円

退職手当負担見込額 2,822,117 千円

第三セクター等債務負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

一部事務組合等実質赤字負担見込額 0 千円

B 基金等将来負担軽減額 37,870,520 千円

〔内訳〕 地方債償還額等充当可能基金残高 5,227,632 千円

地方債償還額等充当可能特定歳入見込額 5,854,119 千円

地方債償還額等充当交付税見込額 26,788,769 千円

C（差引）A－B

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 12,090,187 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,701,654 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,923,808 千円	24,527,088 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	381,409 千円	381,409 千円
繰越金に伴う差額	△ 464,958 千円	－ 千円
資金収支計算書	24,840,259 千円	24,908,497 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,485,770 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	135,261 千円
未収債権、未払債権等の増減	211,589 千円
減価償却費	△ 3,404,282 千円
賞与等引当金繰入額	△ 204,216 千円
退職手当引当金繰入額	△ 42,732 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 12,854 千円
資産徐売却益（損）	△ 4,238 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 835,702 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 198,989千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

該当なし

附 属 明 細 書

(一般会計等)

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,322,394	19,822,760	3,571,219	1,813,616	1,454,948	573,567	8,059,118	43,617,622
土地	3,146,478	7,884,301	1,008,582	662,244	698,166	230,091	2,901,277	16,531,139
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	5,173,699	11,333,776	2,491,806	1,150,785	665,548	331,656	4,882,194	26,029,464
工作物	975	601,413	70,831	587	18,760	11,820	275,647	980,033
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	69,912	0	0	69,912
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,242	3,270	0	0	0	0	0	4,512
インフラ資産	35,832,414	903,564	0	61,946	6,432,788	1,176,354	17,538	44,424,604
土地	2,405,379	0	0	19,251	1,794,318	1,131,519	14,938	5,365,405
建物	424,920	901,871	0	42,695	1,101,476	35,384	2,600	2,508,946
工作物	32,677,657	1,693	0	0	3,536,994	9,451	0	36,225,795
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	324,458	0	0	0	0	0	0	324,458
物品	36,747	268,824	67,455	31,022	19,623	87,318	68,421	579,410
合計	44,191,555	20,995,148	3,638,674	1,906,584	7,907,359	1,837,239	8,145,077	88,621,636

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	411,310	26,554	384,756	496,000	84.88%	326,577		421,000
(株)淡路島第一次産業振興公社	55,000	256,181	106,452	149,729	100,000	55.00%	82,351		55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	174,392	75,501	98,891	30,000	45.00%	44,501		13,500
淡路ふるさと市町村圏基金	250,380	778,846	0	778,846	900,000	27.82%	216,675		250,380
淡路広域水道企業団	2,857,889	91,314,999	53,911,356	37,403,643	31,250,929	9.14%	3,420,553		2,859,489
(一財)五色ふるさと振興公社	402,500	547,849	46,416	501,433	406,500	99.02%	496,499		402,500
(株)クリーンエネルギー五色	5,100	54,878	70,075	△ 15,197	10,000	51.00%	0	△ 5,100	5,100
合計	4,005,369	93,538,455	54,236,354	39,302,101	33,193,429	—	4,587,156	△ 5,100	4,006,969

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	1,262,281,012	1,150,029,573	112,251,439	75,286,385	0.08%	88,118		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	495	534,080	367,469	166,611	126,000	0.39%	655		495	495
(一財)兵庫県雇用開発協会	140	85,022	21,348	63,674	31,302	0.45%	285		140	140
(公財)兵庫県人権啓発協会	1,000	139,853	14,163	125,690	102,775	0.97%	1,223		1,000	1,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	30	3,191,462	737,258	2,454,204	412,600	0.01%	178		30	30
兵庫県漁業信用基金協会	8,800	12,509,385	10,471,775	2,037,610	1,235,500	0.71%	14,513		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協会	7,200	26,690,426	11,667,011	15,023,415	11,041,390	0.07%	9,797		7,200	7,200
淡路森林組合	2	7,665	2,056	5,609	1,711	0.12%	7		2	2
(特社)兵庫県私学振興協会	900	4,288,132	2,313,068	1,975,064	1,975,064	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,256,988	28,280,915	14,976,073	136,900	0.22%	32,818		300	300
(公社)兵庫みどり公社	10,080	73,707,409	71,512,594	2,194,815	993,625	1.01%	22,266		10,080	10,080
(公財)兵庫県芸術文化協会	200	2,526,248	1,161,137	1,365,111	779,598	0.03%	350		200	200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター	2,180	1,592,979	7,050	1,585,929	1,500,099	0.15%	2,305		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造協会	2,900	7,497,409	2,044,606	5,452,803	981,208	0.30%	16,116		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	3,750	2,145,811	268,379	1,877,432	1,344,690	0.28%	5,236		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	3,840	7,395,429	3,952,074	3,443,355	736,100	0.52%	17,963		3,840	3,840
(公社)兵庫県畜産協会	710	3,147,189	79,236	3,067,953	2,352,408	0.03%	926		710	710
地方公共団体金融機構	3,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	55,119		3,100	3,100
合計	104,727	26,040,195,499	25,576,937,712	463,257,787	115,639,355	—	268,775	0	104,727	104,727

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,460,032	1,296,242			2,756,274	2,756,274
減債基金	819				819	819
土地開発基金	90,151		1,799,862		1,890,013	1,890,013
公共下水道基金	94,164				94,164	94,164
福祉基金	3,640				3,640	3,640
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	7,379				7,379	7,379
庁舎建設基金	206				206	206
開発関連公共施設等整備基金	39,618				39,618	39,618
市民交流センター管理運営基金	120				120	120
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,201				2,201	2,201
三島徳七博士・五色町育英基金	16,089				16,089	16,089
つながり基金	417,708				417,708	417,708
ふるさと洲本もともとと応援基金	941,098	200,000			1,141,098	1,141,098
地域振興基金	473,908				473,908	473,908
過疎地域自立振興基金	194,684				194,684	194,684
災害援護基金	27,819				27,819	27,819
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	41,916				41,916	41,916
合計	3,811,575	1,496,242	1,799,862	0	7,107,679	7,107,679

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	17,202	0	0	0	17,202
地域総合整備資金貸付金	15,632	0	0	0	15,632
住宅建築改築資金貸付金	1,570	0	0	0	1,570
合計	17,202	0	0	0	17,202

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	46,210	△ 2,500
住宅建築改築資金貸付金	7,908	0
小計	54,118	△ 2,500
【未収金】		
税等未収金	213,096	△ 21,869
市民税	57,935	△ 6,245
固定資産税	133,168	△ 13,623
軽自動車税	6,365	△ 525
都市計画税	15,628	△ 1,476
分担金及び負担金	182	△ 34
私立保育所保育料	182	△ 34
使用料及び手数料	51,614	△ 487
市立保育所保育料	970	△ 4
コミュニティプラント施設使用料	21	△ 4
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	6,450	0
法定外公共物使用料	166	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	107	0
市営住宅使用料	43,774	△ 450
屋外広告物許可事務手数料	0	0
CATV使用料	104	△ 25
CATVインターネット使用料	22	△ 4
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
諸収入	32,254	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	26,671	0
生活保護法63条返納金	4,226	0
児童扶養手当資格消滅返納金	1,357	0
その他雑入	0	0
小計	297,146	△ 22,390
合計	351,264	△ 24,890

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	39,779	△ 440
市民税	10,729	△ 100
固定資産税	24,117	△ 299
軽自動車税	2,471	△ 18
都市計画税	2,462	△ 23
分担金及び負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	5,229	0
市立保育所保育料	150	0
コミュニティプラント施設使用料	16	0
道路占用料	1	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	1	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	4,912	0
屋外広告物許可事務手数料	8	0
CATV使用料	45	0
CATVインターネット使用料	35	0
財産収入	57	0
土地貸付収入	57	0
諸収入	7,277	0
広報紙広告掲載料	15	0
生活保護法78条徴収金	3,694	0
生活保護法63条返納金	3,004	0
児童扶養手当資格消滅返納金	522	0
その他雑入	42	0
小計	52,342	△ 440
合計	52,342	△ 440

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	20,961,626	2,332,393	3,949,272	1,571,857	1,842,905	12,635,108	0	0	0	962,484
一般公共事業	1,392,385	111,791	356,953	38,517	2,700	994,215	0	0	0	0
公営住宅建設	1,331,705	170,101	1,175,386	50,006	26,400	79,913	0	0	0	0
災害復旧	673,137	108,657	673,137	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,274,708	275,964	472,445	0	23,089	1,767,903	0	0	0	11,271
一般単独事業	13,600,697	1,371,167	742	1,355,003	1,564,776	9,728,963	0	0	0	951,213
その他	1,688,994	294,713	1,270,609	128,331	225,940	64,114	0	0	0	0
【特別分】	11,651,703	1,116,312	7,272,071	589,063	783,895	2,902,461	0	0	0	104,213
臨時財政対策債	9,541,077	703,889	6,692,039	0	783,895	2,065,143	0	0	0	0
減税補てん債	157,815	38,156	157,815	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,952,811	374,267	422,217	589,063	0	837,318	0	0	0	104,213
合計	32,613,329	3,448,705	11,221,343	2,160,920	2,626,800	15,537,569	0	0	0	1,066,697

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,613,329	28,986,146	2,700,990	300,870	212,468	268,557	60,843	83,455	1.2%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,613,329	21,100	0	18,151	7,700	376,753	3,373,448	5,769,119	13,389,913	9,657,145

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,819,447	42,732	40,062	0	2,822,117
賞与引当金	197,069	204,216	197,069	0	204,216
合計	3,016,516	246,948	237,131	0	3,026,333

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	117,150	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	洲本市経済交流センター整備事業補助金	洲本商工会議所	100,000	洲本市経済交流センターの建設事業に対する支援
	水産物供給施設整備事業補助金	由良町漁業協同組合	39,600	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	39,244	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	35,454	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	20,720	鳥獣被害対策として設置する侵入防止柵の整備に対する支援
	洲本温泉小路谷新泉源開発支援事業補助金	洲本温泉事業協同組合	17,561	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	15,567	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	11,489	地域や人のつながりを大切にしまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ハード事業分)
	水産業施設整備事業補助金	五色町漁業協同組合	5,212	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	4,407	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	航路関連設備整備費負担金	株式会社淡路開発事業団	3,788	深日港洲本港航路社会実験運航の航路開設に要する初期経費に対する本市分の経費負担
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助申請者	2,489	住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援
	空き家改修助成金	補助申請者	1,505	市内にある空き家の利活用促進に対する助成
	避難経路等整備事業補助金	自治会	1,000	自治体が管理する避難経路等の整備を図る事業に対する支援
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	洲本市畜産クラスター協議会	580	畜産・酪農の収益力や生産基盤の強化への取り組みに対する支援
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	374	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	被災農業者向け生産施設等復旧支援助成金	補助申請者	165	自然災害により被災した農業生産施設等の早期復旧に対する支援
	計		416,305	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	754,200	下水道事業会計の運営等に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	617,207	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	572,089	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	267,222	職員退職手当組合に対する負担金 (特別負担金を含む)
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	185,668	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担 (高料金対策など)
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	147,894	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	109,723	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	105,336	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担 (淡路食肉センター、農業共済等)
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	95,594	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	63,807	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金
	保育料等減免支援補助金	補助申請者	59,000	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	生活バス路線運行補助金	淡路交通株式会社	45,702	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	27,700	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	深日洲本航路運航負担金	大阪府泉南郡岬町	24,000	大阪湾をつなぐ！広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	23,888	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	21,015	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,281	商工会議所等の事業に対する助成
	つながり基金助成事業補助金	自治会	20,534	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援 (ソフト事業分)
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	20,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援
	広域連携事業負担金	神戸市	19,886	モダニズム&ネイチャー2市1島ブランディング合同プロモーション事業に対する本市の経費負担
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	17,740	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援
	小児救急診療負担金	南あわじ市	17,045	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	15,722	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	12,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	13,362	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	13,099	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	11,300	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	10,149	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担
	島まつり協賛金	淡路島まつり実行委員会	10,000	淡路島まつりを運営する実行委員会に対する事業費の協賛金
	その他	各種補助申請者	391,180	
	計		3,725,043	
合計			4,141,348	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分		財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税		5,977,785
		地方譲与税		179,778
		利子割交付金		10,553
		配当割交付金		31,639
		株式等譲渡所得割交付金		25,121
		ゴルフ場利用税交付金		27,789
		地方消費税交付金		801,427
		自動車取得税交付金		79,265
		地方特例交付金		16,354
		地方交付税		6,534,961
		交通安全対策特別交付金		6,190
		その他		1,467,047
		小計		15,157,909
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	127,930
			都道府県等支出金	7,331
			計	135,261
		経常的 補助金	国庫支出金	2,283,168
			都道府県等支出金	1,543,694
			計	3,826,862
		小計		3,962,123
	合計			19,120,032
CATV事業特別会計	税収等	その他	15,155	
	合計			15,155
合計				19,135,187

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,970,889	3,826,862	1,082,166	11,381,330	3,680,531
有形固定資産等の増加	1,203,383	135,261	851,780	216,342	0
貸付金・基金等の増加	1,735,042	0	40,000	1,668,132	26,910
その他	0	0	0	0	0
合計	22,909,314	3,962,123	1,973,946	13,265,804	3,707,441

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	396,719
歳計外現金	361,941
合計	758,660

平成30年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

(全 体)

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	123,586,843	固定負債	52,288,695
有形固定資産	113,643,389	地方債	40,642,007
事業用資産	47,262,844	長期未払金	70,689
土地	18,586,692	退職手当引当金	3,550,045
立木竹	2,562	損失補償等引当金	0
建物	55,902,336	その他	8,025,955
建物減価償却累計額	△ 28,648,743	流動負債	6,336,515
工作物	2,452,349	1年内償還予定地方債	4,384,999
工作物減価償却累計額	△ 1,106,777	未払金	540,592
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	360,000
浮標等	201,382	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 131,470	賞与等引当金	247,006
航空機	0	預り金	269,547
航空機減価償却累計額	0	その他	534,371
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	58,625,210
建設仮勘定	4,513		
インフラ資産	65,666,639	【純資産の部】	
土地	6,907,966	固定資産等形成分	126,951,990
建物	6,561,927	余剰分(不足分)	△ 56,415,069
建物減価償却累計額	△ 2,502,564		
工作物	105,969,660		
工作物減価償却累計額	△ 54,628,893		
その他	2,440,062		
その他減価償却累計額	△ 179,729		
建設仮勘定	1,098,211		
物品	6,617,457		
物品減価償却累計額	△ 5,903,551		
無形固定資産	140,214		
ソフトウェア	126,726		
その他	13,488		
投資その他の資産	9,803,241		
投資及び出資金	4,110,096		
有価証券	489,500		
出資金	3,620,596		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	712,080		
長期貸付金	17,202		
基金	5,029,480		
減債基金	819		
その他	5,028,661		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 60,518		
流動資産	5,575,288		
現金預金	1,979,163		
未収金	204,317		
短期貸付金	0		
基金	3,365,147		
財政調整基金	3,365,147		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	27,450		
徴収不能引当金	△ 789		
資産合計	129,162,131	純資産合計	70,536,921
		負債及び純資産合計	129,162,131

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	31,997,063
業務費用	14,019,582
人件費	4,113,268
職員給与費	3,061,586
賞与等引当金繰入額	247,006
退職手当引当金繰入額	89,487
その他	715,189
物件費等	9,104,129
物件費	4,654,784
維持補修費	269,870
減価償却費	4,174,203
その他	5,271
その他の業務費用	802,185
支払利息	476,571
徴収不能引当金繰入額	33,632
その他	291,983
移転費用	17,977,481
補助金等	4,261,800
社会保障給付	13,123,909
他会計への繰出金	0
その他	591,771
経常収益	2,486,187
使用料及び手数料	1,334,355
その他	1,151,833
純経常行政コスト	29,510,875
臨時損失	364,505
災害復旧事業費	333,501
資産除売却損	8,248
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	22,756
臨時利益	4,470
資産売却益	4,010
その他	460
純行政コスト	29,870,910

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,870,948	128,619,249	△ 57,748,301
純行政コスト(△)	△ 29,870,910		△ 29,870,910
財源	29,269,624		29,269,624
税収等	19,141,664		19,141,664
国県等補助金	10,127,960		10,127,960
本年度差額	△ 601,286		△ 601,286
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,956,192	1,956,192
有形固定資産等の増加		2,063,933	△ 2,063,933
有形固定資産等の減少		△ 4,186,408	4,186,408
貸付金・基金等の増加		2,232,282	△ 2,232,282
貸付金・基金等の減少		△ 2,065,999	2,065,999
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	288,933	288,933	
その他	△ 21,675	0	△ 21,675
本年度純資産変動額	△ 334,027	△ 1,667,258	1,333,231
本年度末純資産残高	70,536,921	126,951,990	△ 56,415,069

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,782,546
業務費用支出	9,788,667
人件費支出	4,006,014
物件費等支出	5,004,643
支払利息支出	476,571
その他の支出	301,439
移転費用支出	17,993,880
補助金等支出	4,274,786
社会保障給付支出	13,123,909
他会計への繰出支出	0
その他の支出	595,184
業務収入	31,437,120
税収等収入	19,084,842
国県等補助金収入	9,629,054
使用料及び手数料収入	1,306,690
その他の収入	1,416,533
臨時支出	349,963
災害復旧事業費支出	333,501
その他の支出	16,462
臨時収入	140,494
業務活動収支	3,445,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,517,947
公共施設等整備費支出	1,381,121
基金積立金支出	2,122,746
投資及び出資金支出	684
貸付金支出	11,600
その他の支出	1,796
投資活動収入	2,369,609
国県等補助金収入	431,419
基金取崩収入	1,898,148
貸付金元金回収収入	23,473
資産売却収入	4,010
その他の収入	12,559
投資活動収支	△ 1,148,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,860,084
地方債償還支出	4,856,139
その他の支出	3,945
財務活動収入	2,950,316
地方債発行収入	2,950,146
その他の収入	170
財務活動収支	△ 1,909,768
本年度資金収支額	386,999
前年度末資金残高	1,232,313
本年度末資金残高	1,619,312

前年度末歳計外現金残高	374,886
本年度歳計外現金増減額	△ 15,035
本年度末歳計外現金残高	359,851
本年度末現金預金残高	1,979,163

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(全 体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
後期高齢者医療事業会計	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特 別 会 計	全 部 連 結	－ %
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %
下水道事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全 部 連 結	－ %

(2) 出納整理期間

地方自治法第235 条の 5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額 26,309,521千円

附 属 明 細 書

(全 体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,515,367	2,687,231	2,052,765	77,149,833	29,886,990	1,363,091	47,262,843
土地	18,624,446	345,949	383,703	18,586,692	0	0	18,586,692
立木竹	2,562	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	55,292,834	1,016,222	406,720	55,902,336	28,648,743	1,274,070	27,253,593
工作物	2,569,029	374,081	490,761	2,452,349	1,106,777	79,154	1,345,572
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	3,600	197,782	0	201,382	131,470	9,867	69,912
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,896	753,197	771,581	4,512	0	0	4,512
インフラ資産	121,426,565	2,865,066	1,313,805	122,977,826	57,311,186	2,643,497	65,666,640
土地	6,672,247	250,902	15,183	6,907,966	0	0	6,907,966
建物	6,435,774	128,589	2,436	6,561,927	2,502,564	174,136	4,059,363
工作物	105,516,985	1,535,713	1,083,038	105,969,660	54,628,893	2,289,632	51,340,767
その他	2,318,682	121,380	0	2,440,062	179,729	179,729	2,260,333
建設仮勘定	482,877	828,482	213,148	1,098,211	0	0	1,098,211
物品	6,546,773	198,692	128,009	6,617,456	5,903,551	138,536	713,905
合計	204,488,705	5,750,989	3,494,579	206,745,115	93,101,727	4,145,124	113,643,388

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,322,394	19,822,760	4,357,616	1,813,616	1,454,948	573,567	8,059,118	44,404,019
土地	3,146,478	7,884,301	1,060,922	662,244	698,166	230,091	2,901,277	16,583,479
立木竹	0	0	0	0	2,562	0	0	2,562
建物	5,173,699	11,333,776	3,223,312	1,150,785	665,548	331,656	4,882,194	26,760,970
工作物	975	601,413	73,382	587	18,760	11,820	275,647	982,584
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	69,912	0	0	69,912
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,242	3,270	0	0	0	0	0	4,512
インフラ資産	35,832,413	903,564	0	61,946	6,432,788	1,176,354	17,538	44,424,603
土地	2,405,379	0	0	19,251	1,794,318	1,131,519	14,938	5,365,405
建物	424,920	901,871	0	42,695	1,101,476	35,384	2,600	2,508,946
工作物	32,677,657	1,693	0	0	3,536,994	9,451	0	36,225,795
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	324,457	0	0	0	0	0	0	324,457
物品	36,747	268,823	97,911	31,022	19,623	87,318	68,421	609,865
合計	44,191,554	20,995,147	4,455,527	1,906,584	7,907,359	1,837,239	8,145,077	89,438,487

平成30年度決算

洲本市財務書類

－ 統一的な基準による －

(連 結)

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,087,526	固定負債	65,131,276
有形固定資産	134,854,301	地方債	50,207,832
事業用資産	49,481,947	長期未払金	84,130
土地	18,727,308	退職手当引当金	3,581,704
立木竹	2,562	損失補償等引当金	4,279
建物	61,038,025	その他	11,253,331
建物減価償却累計額	△ 31,878,402	流動負債	7,604,910
工作物	2,971,012	1年内償還予定地方債	5,137,887
工作物減価償却累計額	△ 1,452,996	未払金	947,942
船舶	0	未払費用	4,860
船舶減価償却累計額	0	前受金	372,964
浮標等	201,382	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 131,470	賞与等引当金	304,818
航空機	0	預り金	277,381
航空機減価償却累計額	0	その他	559,058
その他	0	負債合計	72,736,186
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,524	固定資産等形成分	145,580,048
インフラ資産	84,286,618	余剰分(不足分)	△ 68,286,317
土地	7,618,480	他団体出資等分	177,434
建物	7,486,324		
建物減価償却累計額	△ 2,903,768		
工作物	133,990,531		
工作物減価償却累計額	△ 66,615,695		
その他	8,293,573		
その他減価償却累計額	△ 4,765,569		
建設仮勘定	1,182,742		
物品	7,643,344		
物品減価償却累計額	△ 6,557,607		
無形固定資産	451,127		
ソフトウェア	127,354		
その他	323,774		
投資その他の資産	6,782,097		
投資及び出資金	330,308		
有価証券	200,103		
出資金	130,206		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	713,840		
長期貸付金	17,202		
基金	5,424,112		
減債基金	819		
その他	5,423,294		
その他	357,151		
徴収不能引当金	△ 60,518		
流動資産	8,119,826		
現金預金	4,076,185		
未収金	419,368		
短期貸付金	0		
基金	3,492,523		
財政調整基金	3,492,523		
減債基金	0		
棚卸資産	100,713		
その他	33,028		
徴収不能引当金	△ 1,991		
繰延資産	0		
資産合計	150,207,351	純資産合計	77,471,165
		負債及び純資産合計	150,207,351

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,061,772
業務費用	17,168,716
人件費	5,022,969
職員給与費	3,888,858
賞与等引当金繰入額	294,924
退職手当引当金繰入額	89,487
その他	749,700
物件費等	10,955,176
物件費	5,003,287
維持補修費	446,649
減価償却費	4,935,753
その他	569,487
その他の業務費用	1,190,571
支払利息	633,013
徴収不能引当金繰入額	35,773
その他	521,785
移転費用	22,893,056
補助金等	9,167,097
社会保障給付	13,131,986
他会計への繰出金	0
その他	593,973
経常収益	4,801,506
使用料及び手数料	2,763,131
その他	2,038,375
純経常行政コスト	35,260,266
臨時損失	365,833
災害復旧事業費	333,459
資産除売却損	8,248
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	24,127
臨時利益	4,810
資産売却益	4,193
その他	617
純行政コスト	35,621,290

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,724,056	147,735,096	△ 70,183,649	172,610
純行政コスト(△)	△ 35,621,290		△ 35,635,595	14,306
財源	35,056,179		35,056,179	0
税金等	22,023,754		22,023,754	0
国県等補助金	13,032,425		13,032,425	0
本年度差額	△ 565,111		△ 579,416	14,306
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 914			
無償所管換等	362,373			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,327			
その他	△ 38,912			
本年度純資産変動額	△ 252,891	△ 2,155,048	1,897,332	4,825
本年度末純資産残高	77,471,165	145,580,048	△ 68,286,317	177,434

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	609,765
連結比率割合変更に伴う差額	△ 2,278
前年度末資金残高	3,108,705
本年度末資金残高	3,716,192

前年度末歳計外現金残高	374,949
本年度歳計外現金増減額	△ 14,956
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	359,993
本年度末現金預金残高	4,076,185

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(連 結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比 例 連 結	8.71 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	50.05 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			32.94 %
淡路食肉センター事業特別会計			35.12 %
農業共済事業特別会計			47.37 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比 例 連 結	17.52 %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比 例 連 結	0.95 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- （4）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,788,769千円